

2012 年 9 月 24 日

「LT会」会報第 12-17 号(総 116 号)

上海 LT コンサルティンググループ

「貧二代」現象: 中国経済の転身には避けて通れない問題

魚釣島の領有権問題に対する抗議デモの最中に発生した、一連の暴行強奪破壊事件において、深圳、長沙、広州、西安、青島等事件が発生した多くの都市では、当事者が拘留された。警察当局が発表した資料を見ると、ある共通項がみつかった。彼らのほとんどが、外来人口、つまり都市住民ではなく地方出身者で、年齢は 20 歳前後で無職。このことは、非常に重視すべき現象といわなければならない。中国経済が急速に成長してきたこの 30 数年の間に、社会の富が増えたと同時に、多くの問題ももたらされ、社会の安定に影響するばかりでなく、中国経済の転身をも阻害しかねない状況が起きている。

「貧二代」とは、貧しい両親から生まれた子供の世代も貧困から抜け出せず、社会の低収入層を形成している若い世代のことを言う。多くは地方からの出稼ぎ農民の中でも 80 年代、90 年代生まれの若い層や、第一世代の農民工たちの子供たちの世代である。第一世代の農民工たちみんながみんな相変わらず貧しいというわけでもないだろうと、疑問に思う人もいるだろうが、国家統計局の『2011 年中国農民工調査監測報告書』によると、出稼ぎにいった先で自分の家を購入できた農民工は、全体のわずか 0.7%。また、2011 年に一家で出稼ぎに出た農民工は 3279 万人で、その帯同子女は 1260.97 万人。ここには、非正規の学校に通う子供や、就学前及び中学卒業以降の子供の数は含まれていない。2011 年の出稼ぎ農民工は全体で 1.59 億人で、その内 6 割は 30 歳以下の新世代農民工で、約 1 億人。だが、彼らの教育状況はというと、中卒がほとんどで 62%を占める(もちろん中卒以下もいる)。また、出稼ぎ農民工の平均月収はわずか 2049 円で、ほとんどが製造業か建築業に従事している。以上のことから、中国の城鎮(都市とその近郊の村)地域に生活する出稼ぎ農民工の「貧二代」は焼く 1.2 億人と推測される。

農民工の子供たちが最も多く直面する問題は、親の出稼ぎ先で学校教育を受けられないことである。農民工たちの生活は流動的で、都市と郊外の接合部分に居住していることが多いが、そういった地域には、元々小中学校が少なく、都市戸籍を有していない彼らの子供が公立の学校に通うためには、様々な規制がある。有志による農民工子弟のための私立学校ができてはみるものの、しばらくすると用地の立ち退きなどで閉校せざるを得なくなることが常だ。2011 年だけでも、北京市内の各区にあった農民工子弟学校 24 箇所が立ち退きのために閉鎖となり、1.4 万人もの農民工の子供たちが行き場を失った。また、農民工子弟の学校を卒業できたとしても、その先の高校進学には、様々な行政上の規制のために高校受験統一試験を受ける資格が得られず、また費用の問題もあって、高校に行かない、行けない者がほとんどだ。彼らの多くが就業年齢に達しておらず、毎日ぶらぶらしている内にネットバーやゲームセンターに入り浸ったり、よからぬ輩と付き合うようになって犯罪の道に走るケースも少なくない。こうして農民工の子供たちは、必然的に学歴社会から締め出され、ひいては就職やその後の収入にも不利な状況が続き、結果的にまた貧しい生活をしいられることにつながっていく。

農村戸籍の農民工と、都市戸籍の住民との間には、こうした教育面での大きな差があることに加え、基本的な公共福祉においても、大きな隔りがある。現有の戸籍制度、社会保障、教育医療制度を改革しなければ、農民工の子弟はいつまでたっても農民工、貧乏人の子供はいつまでたっても貧乏人という構図を根本的に変える事は不可能だ。

親の世代の農民工たちは、貧しい寒村から都会に出てきて、きつい仕事だが頑張れば今まで見たこともない現金収入を手にすることができた。都市の片隅の老朽化した狭い部屋に住んでも、都市戸籍や公共の福祉を受けられなくても、都会の人間から差別されても、気にしないでいられた。だが、彼らの子供たちは違う。幼い頃から都会に生活しているのに、何かにつけて不平等を感じ、二等市民のような扱いを受けざるを得ない。教育や医療、就職に際しての不公平感、生活苦からくる失望感が鬱積し、社会に対する不満と敵対心が生まれる。中国の多くの都市における犯罪者の中に占める外来人口の割合はいずれも非常に高く、70%から90%を占め、多くが20代であり、この数字は先の反日デモに乗じて略奪暴行事件を起こした人たちの状況と合致する。

ことは犯罪率だけに留まらない。経済の発展に伴って、物価管理部門が値上げを言おうとしても、人民の不満を恐れ、社会の安定に影響するのを避ける為、適切な物価政策が採れない。少々荒唐無稽に思えるかもしれないが、「貧二代」の問題は、中国の物価改革と経済の転身を阻害する要因となっている。これを取り除くためには、「貧二代」の福祉水準を引き上げ、物価上昇に対する彼らの抵抗力を強化する必要がある。年金、医療保険、失業保険等の制度化に加え、義務教育、高校大学教育及び就業の機会を平等に与えることが先決だ。これらの社会コストは、いわゆる治安維持コストに比べれば遥かに低いはずである。

改革開放30数年来、中国経済の成長は、農民工の貢献なしには有り得なかった。中国の製造業が世界一になり、輸出額が世界一になったのも、農民工のおかげだ。だが、彼らが惜しみなく注いだ血と汗の労働に対する報酬は、あまりにも少なかったのではないか。道義的見地からも、今が彼らの待遇を改善する時ではないだろうか。無論、福祉の充実は重要だが、中国社会の長期的安定の為には、社会改革を通して貧富の差を少なくし、公平で透明性のある社会、公共サービスと競争の機会均等化、低収入層の幸福感を増大することが大事だ。改革にはコストが必要だが、それも治安維持コストには及ばないだろう。

(本文の著者李迅雷は海通証券副総裁兼首席経済学者。上海市人民代表大会常務委員、財經委員会委員。本文は著者本人の個人的観点である。)

WallStreet Journal Column より一部抜粋したものである。

以上